

省力除草、安定生産の水田有機栽培体系の実証と 支援アプリケーションの開発

1 代表機関・研究代表者

国立研究開発法人 農研機構東北農業研究センター 国立 卓生

2 研究期間：令和4年度～令和6年度（3年間）

3 研究目的

本課題は、気候、土壌特性等が異なる地域において省力除草及び安定生産を可能にする水田有機栽培技術を体系化し実証するとともに、堆肥等肥培管理に必要な資材の選択を支援するアプリケーションを開発する。

4 研究内容及び実施体制

① 寒冷地の安定的高生産性有機栽培技術の科学的評価・体系化と実証

東北地域の輪作水田において、水稻では両正条植え田植機と直交機械除草技術、大豆では緑肥と高精度播種機を組み入れた有機栽培体系を実証する。

（農研機構東北農業研究センター、農業機械研究部門）

② 暖地安定的高生産性有機栽培技術の科学的評価・体系化と実証

九州地域の水田で、両正条植え田植機と直交機械除草を核とする除草技術及び病害虫防除技術を組み入れた、省力除草・安定生産の有機水稻栽培体系を実証する。（農研機構九州沖縄農業研究センター、植物防疫研究部門、佐賀県農業試験研究センター）

③ 気候、土壌特性等に応じた技術導入を支援するアプリケーション化に向けた技術の体系化

地域に応じた有機肥培管理実現のため、有機質資材窒素肥効予測モデルを作成し、有機質資材配合自動計算アプリケーションを開発する。

（農研機構九州沖縄農業研究センター）

④ 体系化技術の普及活動

東北および九州地域において、有機農業団体等と連携して研究成果を情報共有し、普及を推進する。

（農研機構東北農業研究センター、九州沖縄農業研究センター）

5 最終目標

東北の輪作水田、九州の水田において、手取り除草時間 30%削減、収量を一般栽培比 90%確保する有機栽培体系を実証する。また、肥培管理を支援する有機質資材配合自動計算アプリケーションを開発する。

6 期待される効果・貢献

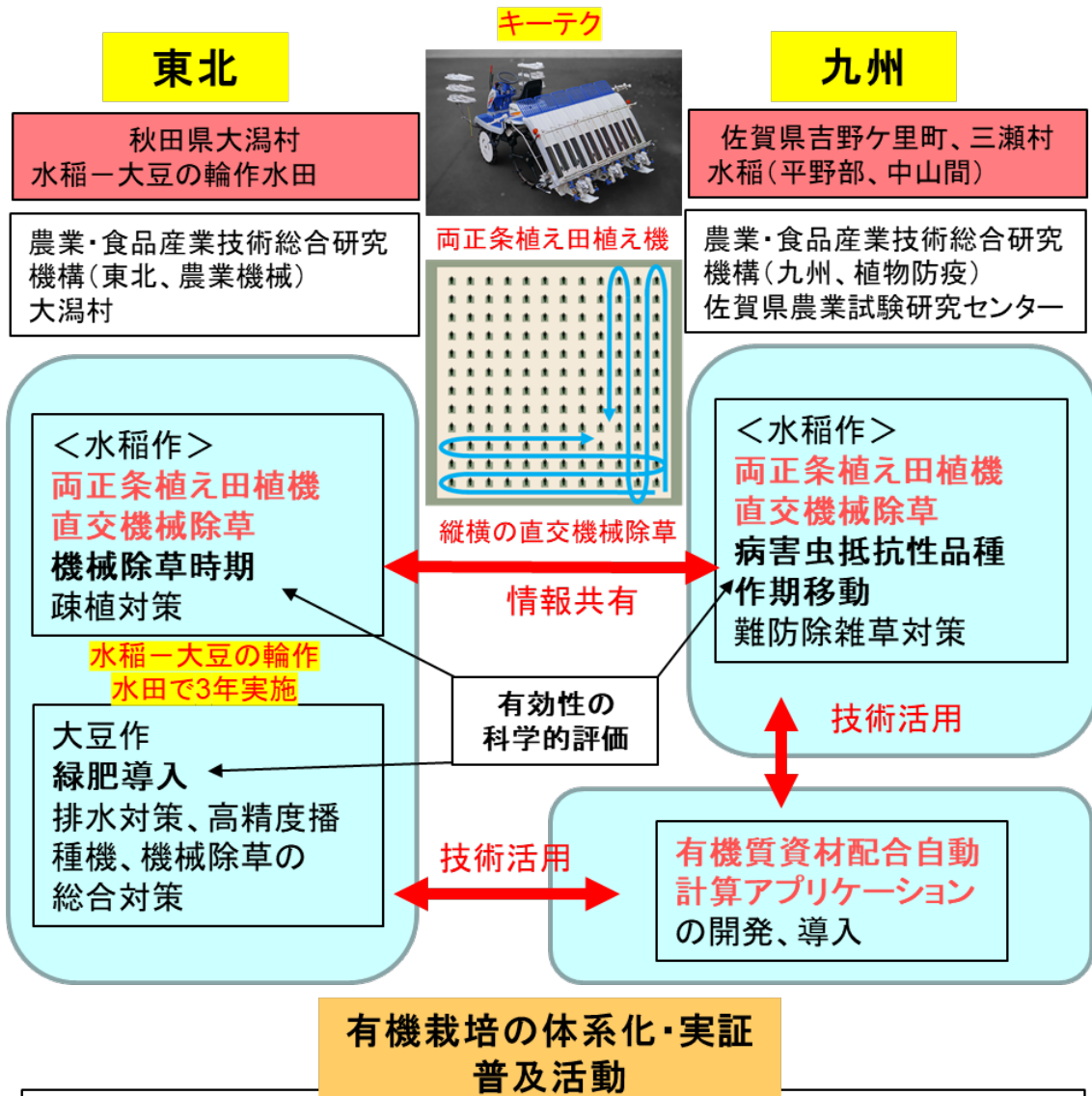
生産者や生産者当たりの栽培面積が拡大することにより、生産者の収益向上、消費者・実需者への安定供給、輸出拡大につながる。

SA2-106R

(課題名)省力除草、安定生産の水田有機栽培体系の実証と支援アプリケーションの開発

背景:長時間の手取り除草、減収⇒ボトルネック

目標:地域の課題に対応した省力安定有機栽培体系の実証
(手取り除草時間の削減、収量の確保)
技術導入を支援するアプリケーションの開発



最終目標:
省力安定有機栽培体系の実証
(手取り除草時間30%削減、収量一般栽培比90%確保)
肥培管理を支援する有機質資材配合自動計算アプリケーションの開発

期待される効果、貢献:
有機栽培面積拡大、生産者の収益向上、消費者・実需者への安定供給、
輸出拡大